



グローバル化にともなうインド農村の変容-バンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化-

澤, 宗則

南埜, 猛

(Citation)

人文地理, 58(2):125-144

(Issue Date)

2006

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

ここに掲載した著作物の利用に関する注意 本著作物の著作権は人文地理学会に帰属します。本著作物は著作権者である人文地理学会の許可のもとに掲載するものです。ご利用に当たっては「著作権法」に従うことをお願いいたします。

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90000735>



グローバル化にともなうインド農村の変容

——バンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化——

澤 宗 則・南 埜 猛

I はじめに	(4) 旧住民
II 事例農村の概要	IV グローバル化と事例農村—脱領域化と再領域化
(1) バンガロールの都市発展	(1) 土地
(2) 事例農村と周辺工業団地の立地	(2) 地域社会
III 工業団地近接農村の住民属性	(3) カースト制
(1) 新・旧住民の比較	V おわりに—事例農村からみたグローバル化の特徴
(2) 新住民（借家層）	
(3) 新住民（持ち家層）	

キーワード：グローバル化、近代性、脱領域化、再領域化、混住化社会、インド農村、バンガロール

I はじめに

本稿の問題意識は、開発途上国の農村というローカルな空間が、経済のグローバル化とどのように関わりつつ脱領域化かつ再領域化しているのかにある。現在の経済のグローバル化の特徴の一つは、先進工業国の資本により、開発途上国政府の工業化政策の下、開発途上国の大都市や新興工業団地が工業製品の生産拠点となっている点である。工業化を軸とした開発途上国の大都市の経済成長と農村のあり方は、現在密接な関わりを持ちつつある。フレーベル (Fröbel) ¹⁾ らを始めとした新国際分業論の議論では、多国籍企業による先進工業国での研究・管理部

門への特化と脱工業化、開発途上国へのルーチンワークを中心とした生産工場の移動という空間的分業のあり方が大きなテーマとなった。しかし、多国籍企業の組織的階層性から中心・周辺という地域構造を読み解くこれらの試みは、構造を不変性へと固定した上で、グローバルレベルで想定された一大論理のもとに、各国・各社会が制約されるという立場であり、²⁾ そこでは行為主体の働きかけ、ナショナル以下の空間スケールのグローバルな空間への働きかけ、そして下位空間の独自性を無視しがちである。グローバルな変化は、確かに資本の論理による生産空間の地域的展開のみならず、ナショナル・スケールでは国家経済政策と関わり、これらが地

1) Fröbel, F., Heinrichs, J. and Kreye, O., *Die neue internationale Arbeitsteilung: strukturelle Arbeitslosigkeit in den Industrieländern und die Industrialisierung der Entwicklungsländer*, Rowohlt, 1977. (Burgess, P. (英語訳), *The new international division of labour: structural unemployment in industrialised countries and industrialisation in developing countries*, Cambridge University Press, 1980).

2) 吉原直樹『都市空間の社会理論』東京大学出版会, 1994。

方政府の地域政策と関わりながら、リージョナル・スケールや、さらにローカル・スケールでの地域変化に至るまで大きく関わっていると考えられる。しかし重要なことは、ローカルな空間は上位の空間スケールにより一方的に規定された従属的なものではなく、いわんや上位の空間スケールの変化により等質化されるものでは決してないという点である。この論点において、実証的に解明しなければならないことの一つは、経済のグローバル化が、空間の統合化のみならず、差異化（地域分化）をも推進する様式を明らかにすることであると筆者らは考える。³⁾つまり、下位スケールの空間は、空間の上位スケールへの統合がすすむほど、統合された空間のなかでの生き残りのため個々の条件にあわせた機能特化をせまられる。⁴⁾ローカル・スケールの農村の社会・経済システムを考察する際に、上位の空間スケールの社会・経済システムとの相互作用の考察が重要である。その過程にはグローバル化のもとで認められる共通したものとローカル独自のものとの相互作用が認められる。⁵⁾

以上の問題意識の下、経済自由化以降のインド農村の変化を、経済のグローバル化による空間の再編成の一環ととらえる。グローバル化と⁶⁾は、一般的には時間と空間の圧縮からもたらさ

れる現象を指す。輸送機関の高速化とITなどのコミュニケーション技術の発達により、時間と空間の圧縮が加速度的に進む。これはローカルな存在を同一化、等質化、標準化させる原動力となる。しかし同一化作用に対して差異化作用が生じる。グローバル化はこのような同一化と差異化のせめぎ合いでもある。このようなせめぎ合いは、ナショナルのみならず、リージョナルやローカルの空間スケールにおいても生じる。

本稿では、特にギデنز（Giddens）の近代性（modernity）に関する理論を援用して、ローカルな存在の農村空間がグローバル化のもと脱領域化かつ再領域化される過程を考察する。ギデنزによれば、⁷⁾グローバル化とは、ある場所で生じる事象が、はるか遠く離れたところで生じた事件によって方向づけられたり、逆に、ある場所で生じた事件がはるか遠く離れた場所で生ずる事象を方向づけたりしていくというかたちで、遠く隔たった地域を相互に結びつけていく、そうした世界規模の社会関係が強まっていくことである。さらにグローバル化を「近代性の帰結」としてとらえている。これは、グローバル化とは近代性のグローバルな拡大であり、⁸⁾グローバル化を理解する上で、近代性の視点は重要

3) (1)澤 宗則「グローバリゼーションとインド農村のローカリゼーション—ローカルな経済活動と権力構造—」（文部省科学研究費・特定領域研究（A）「南アジア世界の構造変動とネットワーク」編『南アジアの構造変動：ミクロの視点から』、1999）89-106頁。(2)澤 宗則「グローバリゼーションと開発途上国の都市圏外農村—インドの1農村を事例に—」（村上 誠編『現代インドの農村—その四半世紀の変貌』広島大学総合地誌研究資料センター、1999）139-149頁。

4) 澤 宗則「広島市周辺地域における農村地域の類型化—ルイス・マウンドモデルとの関連において—」人文地理40-2、1988、118-143頁。

5) この観点からグローバルとナショナルの間の相互作用やオーバーラップの考察に枠組みを与えたものとして、サッセンの研究がある。グローバル化した経済がいかに情報化が進み脱物質化されようと、場所に結びついたインフラストラクチャーを利用する限り、国家の制度や都市政策の果たす役割はきわめて大きい。サッセンは経済のグローバル化に関し、資本が展開する際にはこのような具体的な場所を必要とし、その内部での新しい法的・制度的条件が、従来の制度をどのように組み替えながら生み出されるのかという問題提起を行った。経済のグローバル化を単に資本のフローとしてとらえるのではなく、国家のさまざまな装置や機構などの諸制度が、グローバル化の中で自由化、民営化、規制緩和などにより、国際的諸制度とどのように関連付けられながら変化するかを、「再国家化」の概念を用いて検討し、グローバル化が単なる「脱国家化」ではなく、「再国家化」としてすすむなど、グローバルな資本の展開と国内の諸制度との関連性やナショナリズムの強化との関係性を示した。(1)サッセン（森田桐郎訳）『労働と資本の国際移動』岩波書店、1992。(2)サッセン（伊豫谷登士翁訳）『グローバリゼーションの時代』平凡社、1999。(3)サッセン（田淵太一・原田太津男・尹春志訳）『グローバル空間の政治経済学 都市・移民・情報化』岩波書店、2004。

6) ハーヴェイ（吉原直樹監訳）『ポストモダン性の条件』青木書店、1999。

7) ギデنز（松尾精文・小幡正敏訳）『近代とはいかなる時代か？モダニティの帰結』而立書房、1993。

8) トムリンソン（片岡 信訳）『グローバリゼーション—文化帝国主義を超えて』青土社、2000。

な枠組みを与えるとの主張である。ギデンズによれば、近代性のダイナニズムの源泉には以下の3つがある。①時空間が無限に拡大する。②社会システムの脱埋め込みが生じる。これは社会関係を相互行為のローカルな脈絡から引き離し、時空間の無限の拡がりのなかに再構築する。③は①を前提とすると同時に①を促進する。③知識の再帰的専有、つまり社会生活を伝統の不変固定性から徐々に解放する。特に②がローカルな存在である農村空間の変化を考える際には不可欠の要素となる。脱埋め込みによってローカルな脈絡に結びつけられていた時間と空間がそれぞれローカルな文脈から切り離され、それらが無限の広がりの中に再構築されるのである。しかし、これは同時に、再埋め込み(脱埋め込みを達成した社会関係が、いかにローカルな、あるいは一時的なかたちのものであっても、時間的、空間的に限定された状況のなかで、再度充當利用されたり、作り直されたりする)されるのである。これらの過程の中で、ローカルな農村空間が脱領域化かつ再領域化される。ギデンズ自身、脱領域化と再領域化の定義を明文化していないが、本稿では、領域に関する脱埋め込みと再埋め込みをそれぞれ脱領域化と再領域化と定義する。ローカルな農村空間をグローバル化と関連づけて考察を行う意義として、1) ローカルな存在は決して一方的にグローバル化に規定されるような従属した存在ではなく、2) グローバル化の本質はもっとも下位の空間スケールであるローカルな存在に表れやすく、グローバル化した世界の末端に組み込まれつつある開発途上国の農村の実証研究を通じてこそ、グローバル化の本質とプロセスをつぶさに浮き彫りにできることにある。

本稿は1980年代以降の経済自由化政策、特に1990年代の新経済政策への政策転換以降、民族資本優先の工業政策を転換し、多くは民族資本との合併企業設立という形ではあるが、先進国資本を積極的に導入し工業化を推進し、先進工業国を頂点としたグローバル経済に組み込まれつつあるインドを取りあげる。その中でも大都市郊外に新たに造成された工業団地の近接農村を対象とする。その理由は、外資による工場が新規立地した工業団地に近接した農村は先進国資本の工業生産空間の末端に組み込まれつつあると推測され、前述した脱領域化と再領域化のせめぎ合いの現場そのものであり、それらの過程を詳細に考察できると考えるからである。またこれらの作業は、今日の空間的分業を最も特徴づけている「グローバリゼーションは空間的差異の重要性を高める」⁹⁾、「グローバルとローカルとのパラドックス」¹⁰⁾、「グローバル化による統合と反統合の共存というパラドックス」¹¹⁾の命題を実証的に検討する作業でもある。

ここで、インド農村研究における本稿の位置づけを行う。宇佐美は経済学分野でのインド農村研究を、1) 緑の革命の進展と農村社会、2) 貧困問題と総合農村開発計画、3) カースト・被差別民、4) 経済自由化と農業・農村の4つに整理した¹²⁾。本稿が関連する4)に関しては、経済自由化による経済成長が有効なトリックル・ダウン効果を持つか否かが大きな論点の一つである。また宇佐美は、インド農村の就業構造の変化について、①農業から非農業の就業構造シフトが緩慢で、②農村労働市場において多数の農業労働者を抱え、実数・比率においても膨張し、③就業構造とその多様化の速度には大きな地域差があることを、統計を用いて実証

9) Savage, M. and Warde, A., *Urban sociology, capitalism and modernity*. Macmillan, 1993.

10) (1)吉原直樹「都市型グローバル社会へのアプローチ—新都市社会学を越えて—」(堀田 泉編『近代』と社会の理論』有信堂, 1996) 167-189頁。(2)吉原直樹『時間と空間で読む近代の物語』有斐閣, 2004。

11) 宮永國子『グローバル化とアイデンティティ』世界思想社, 2000。

12) 宇佐美好文「海外研究 南アジアの農業・農村社会」年報村落社会24, 1998, 320-331頁。

している。¹³⁾さらに、建設業の成長による建設労働市場を介した農業労働者への同効果が確かめられたと報告した。このように、1970年代後半より非農業雇用が拡大している傾向を分析し、一定の同効果の存在を確認したが、その底上げ効果はわずかであったと結論づけている。インドの農村で建設労働市場を媒介とした雇用吸収にとどまった理由の一つとして、東南アジア諸国に認められるような、工場労働市場における労働需要が農村での賃金上昇と貧困開発をもたらすパターンをインドはとらず、工場労働市場による農村地域での雇用吸収は十分ではなかったことがあげられる。¹⁵⁾それ以外に、カースト制に基づく分業制によるインド固有の社会移動の困難性があげられよう。これらの研究を通じて、ローカルな農村はグローバル化により一方的に規定される存在ではなく、地域独自の要因を持って多様な地域差があることが確かめられよう。

インドの大都市近郊において、工業団地が開発されるに従い、多くの住宅が建設された。こ

れらには、富裕層や新中間層向けの住宅団地のみならず、周辺農村の地主が建設し、臨時工や雑業労働者などが居住するアパートなどの住宅がある。¹⁶⁾インドの近郊農村の変化に関し、都市域が拡大する前線としてのアーバンフリンジの概念で、土地利用、就業構造やライフスタイルの変化に着目して実証研究が行われている。¹⁷⁾しかしこれらの多くは、農家の都市化への対応に関心がおかれ、従来から農村に居住する住民を対象とし、新住民との関係を含めた考察はあまりなされなかった。また、いずれも農村の要素から都市的要素への移行段階にあると位置づけているのが特徴である。しかし、これらの地域は農村から都市への連続体上に位置しているのではなく、独自の地域社会を形成していると考えられる。工業化や都市化の進展に従い大都市や工業団地の周辺農村は新住民が流入し、景観的にも経済的にもすでに農村地域とも都市地域ともいえない。このような混住化地域は、先進国を舞台に多くの実証研究の蓄積がある。¹⁸⁾インドにおいても、近郊農村はすでに農家のみなら

13) 宇佐美好文「インド農村における就業構造の特徴と変化」(絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会、2002) 121-144頁。

14) (1)佐藤隆広・宇佐美好文「インドの農業労働賃金率の上昇とその要因」アジア研究43-2、1997、35-72頁。(2)佐藤隆広『経済開発論 インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社、2002。

15) インドの工業部門による雇用吸収力が低い原因の一つに、輸入代替工業化戦略と労働者を手厚く保護する労働法の影響により、資本集約的な形で工業化が進められたことが指摘されている。また、インド国内では公共配給制度の下で、農産物の買い上げ価格は下支えされ、肥料や電力などの補助金と農業の非課税によって農業生産のインセンティブを維持しようとしたからでもある。黒崎卓・山崎幸治「南アジアの貧困問題と農村世帯経済」(絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会、2002) 67-96頁。

16) 工業団地のインフラストラクチャー整備については(1)南埜 猛「インフラストラクチャーの整備」(岡橋秀典編著『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院、2003) 63-72頁。パンガロールの住宅政策については(2)由井義通「パンガロール大都市圏における都市開発」地誌研年報14、2005、43-65頁。を参照のこと。

17) (1)Rao, M. S. A., *Urbanization and Social Change: A Study of a Rural Community on a Metropolitan Fringe*, Delhi, Orient Longman, 1970. (2)Ramachandran, R. and Srivastava, B., 'The Rural-Urban Fringe: A Conceptual Frame for the Study of the Transformation of the Rural-Urban Fringe with Particular Reference to the Delhi Metropolitan Area' *The Indian Geographical Journal*, 49-1, 1974, pp. 1-9. (3)Hussain, I. M. and Siddiqui, N. A., 'Urban Encroachment of Rural Land: A Case Study of Saharanpur City.' *The National Geographical Journal of India*, 28-3 & 4, 1982, pp. 186-196. (4)Ramachandran, R., *Urbanization and urban systems in India*, Oxford University Press, 1989. (5)Gupta, K., 'Gradients of Urban Influence in the Vicinity of a City-A Case Study of the Urban Influence of Agra City over Its Adjoining Areas, 1971' *Annals of the National Association of Geographers, India* 3-1, 1983, pp. 28-37. (6)Gupta, A., *Impact of Urbanization on rural development*, New Delhi, Mohit Publications, 1997.

18) (1)Forsythe, D. E., 'Urban incomers and rural change: The impact of migrants from the city on an Orkney community -', *Sociologia Ruralis* 20, 1980, pp. 283-307. (2)Harper, S., 'The rural-urban interface in England: a framework of analysis.' *Transactions of the Institute of British Geographers New Series* 12, 1987, pp. 284-302. (3)二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著『混住化社会とコミュニティー』御茶の水書房、1985。(4)澤 宗則「広島市安佐南区の近郊農村における混住化の進行」地理学評論63-10、1990、653-675頁。(5)澤 宗則「近郊農村の地域社会における高齢者の役割—広島市近郊農村を事例に—」地理科学46-3、1991、174-185頁。(6)古田充宏「都市近郊の「農村」の混住化」

ず、旧住民の非農家や新住民により構成されつつあるため、こうした地域の解明には、多様な社会集団ごとの都市化への対応様式、社会集団間の相互作用、自治組織・社会構造の変化を示すことができる混住化の視点が不可欠である¹⁹⁾。

工業団地に近接し、新住民が流入したインド農村を事例に、筆者らはすでに工業化政策と農村の社会・経済的变化との関係を、農村というローカルな空間と都市圏や工業団地への通勤圏など上位空間との関係およびそれに伴うローカルな社会・経済構造の変質を軸に考察した。ローカルな社会構造については、カースト集団間の相互作用や村落の自治組織の変化に注目した。具体的には、経済成長期のインドの都市近郊農村における社会・経済システムの変化を1) 経済活動の大都市圏への包摂、2) 新住民の流入過程、3) 相互補完的分業体制の崩壊、4) ローカル・エリートの権力の低下、5) 教育水準の格差の再生産、を空間スケールとの関係から明らかにした²⁰⁾。

本稿は、経済自由化による農村の影響を経済的指標の上昇、例えば農村における非農業雇用の拡大や農業賃金の上昇により、その経済的効

果の有無を論じるのではない。また、工場労働などの非農業雇用の就業先が外資か否かによりグローバル化の程度を判定するものでもない。グローバル化における農村の変化過程をギデンズの近代性の理論を援用し、脱領域化と再領域化の概念を用いて、経済活動と社会構造の変化を軸にし、新住民を含めた社会集団間の相互作用の空間的範囲がどのように変化し、その結果ローカルな文脈に埋め込まれていた農村がどのように変質するのかを考察する。また、農村空間の変化過程の中で、ギデンズのいう「社会関係の再帰的近代化²¹⁾」をみることにより、ローカルな要素の意味がどのように破壊されながら再生産されるのか（創造的破壊）、換言すればグローバル化は意味の書き換えをどのように行ったのかについて考察する。

以上の課題を検討するために、カルナータカ州都・バンガロールの近郊農村を事例に実証研究を行う。グローバル化の大きな推進力であるIT産業が集積するバンガロールは、まさに開発途上国インドがグローバル経済に接合した大都市である²²⁾。その南郊のIT産業が集積した工業団地エレクトロニクス・シティ（Electronics

ゝに関する社会地理学的研究—旧広島市近郊の一集落を事例として—」人文地理42-6, 1990, 21-39頁。(7) Sawa, M. and Takahashi, M., 'Conceptualizing social changes of Japanese rural villages—rural diversification and interaction of social groups.' (Sasaki, H. et. al. eds. *Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems*, Kaisei Publications, 1996.), pp. 44-53. (8) Takahashi, M. and Sawa, M., 'Conceptualizing social changes of Japanese rural villages—recomposition of local community organizations.' (Sasaki, H. et. al. eds. *Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems*, Kaisei Publications, 1996.), pp. 293-302. (9) 高橋 誠『近郊農村の地域社会変動』古今書院, 1997。

19) 前掲18) (4)

20) (1) 澤 宗則「工業団地開発と近接農村の社会構造—インド・M. P. 州チラカール村の事例—」(岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容』広島大学総合地誌研究資料センター, 1997) 105-138頁。(2) 澤 宗則「開発途上国の経済成長と農村環境」(社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版, 1998) 154-166頁。(3) 澤 宗則・荒木一視「工業団地近接農村の変容—C村の事例—」(岡橋秀典編著『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院, 2003) 120-133頁。(4) 南埜 猛・澤 宗則・荒木一視 2003, 「工業団地近接農村の変容—R村の事例—」(岡橋秀典編著『インドの新しい工業化—工業開発の最前線から—』古今書院, 2003) 188-210頁。(5) 南埜 猛「インド農村における初等教育の現状—デリー首都圏内近郊農村の事例—」兵庫地理49, 2004, 10-19頁。(6) 澤 宗則「インド農村からみたグローバル化—脱領域化と再領域化—」(岡橋秀典・日野正輝・友澤和夫・石原潤編『二つの大国の変貌—グローバル化下のインドと中国—』広島大学総合地誌研究資料センター, 2005) 83-90頁。前掲3) (1) (2)。

21) ベック・ギデンズ・ラッシュ(松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三訳)『再帰的近代化—近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房, 1997。

22) IT産業については、以下を参照のこと。(1) 北川博史「インドにおけるソフトウェア産業の地域的展開」地誌研年報9, 2000, 47-62頁。(2) メタ, ギータ(吉田有子訳)「バンガロールにおける都市開発とソフトウェア産業」地域開発2000-4, 2000, 35-42頁。(3) Aoyama, Y., 'Globalization of knowledge-intensive industries: the case of software production in Bangalore, India.' 地誌研年報12, 2003, pp. 33-50. (4) 嶺塚賢太郎「インドにおけるIT産業の成長」地理49-6, 2004, 25-51頁。

City) に隣接した農村を事例農村とする。ここは、新住民の流入が認められるなど多様な要素が農村社会を変質させる過程にあり、ローカルな空間である農村がグローバルな空間の末端に組み込まれる過程そのものであり、事例地域として最適である。2001年9月に予備調査、2002年12月に面接質問票を用いた世帯調査および建物調査を行った。世帯調査の調査項目は、家族構成、年齢、就業、収入、ジャーティ (²³⁾jati)、教育水準、住宅所有関係、移動歴、村内の行事などである。調査世帯は100世帯でG村の23.5%、人口は29.0%にあたる。建物調査は集落地図を平板測量に基づき作成した後、全ての用途・所有形態・建築年を調査した。

II 事例農村の概要

(1) バンガロールの都市発展 バンガロールは、人口569万人(2001年)のインド第5の大都市である。1991~2001年の人口増加率38%は、5大都市(デリー、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、バンガロール)の中でデリーに続き高く、成長が著しい。インド科学大学(Indian Institute of Science)が1911年に設立され、科学分野の教育研究において主導的役割を果たし、その後多くの政府系研究機関がバンガロールに集結する一因となった。1960・70年代には、航空機製造業など軍需技術産業の公企業が²⁴⁾多く立地した。地元の資本、原材料、市場に依拠してきた他の都市と異なり、バンガロールは植民地政府や中央政府の働きかけにより発展してきた。政府系研究機関や同大学などの高等教育機関の高い技術力と人材の存在がその後の外資を受け入れる

基礎となっている。

インドは先進国の資本を積極的に導入し工業化を推し進め、グローバル経済に組み込まれつつある。このような外資の直接投資(FDI: Foreign Direct Investment)と国土構造との関連を²⁵⁾分析した日野によると、1990年代後半からの主な投資先分野は製造業に加えて、IT産業が加わった。外資系企業の立地からFDIの投資先を地域的にみると、インド国内企業は従来からのインド経済の中心地であるムンバイに集積する傾向にあるのに対し、外資系企業は首都デリーへの集中傾向が顕著である。これは、外資系企業がデリーにおける中央政府・業界・取引先との接触、市場への近接性、ホワイトカラー労働力の確保を高く評価した結果である。インドのシリコンバレーと呼ばれるバンガロールは特にソフトウェア関連の外資系企業の立地が進む。これはインド科学大学の存在、通信設備の整備などの産業政策や税制面での優遇策や、高原上の過ごしやすい気候や住環境が外資を誘引する重要な役割を果たしたと考えられる。

インドのIT産業の特徴は、他のアジア諸国とは異なり、情報通信技術に関するソフトウェア開発が中心である。²⁶⁾しかもその開発は先進工業国(特にアメリカ合衆国)の下請け構造に組み込まれている。アメリカ合衆国を中心としたグローバル化した経済に、デリーやバンガロールなどのインドの大都市が組み込まれているとともに、国内においては、IT産業の誘致に関して、通信インフラの整備などの振興策が積極的²⁷⁾に行われつつあり、資本をめぐる都市間競争が激しくなっている。

23) インドの最も基礎的な社会集団。一般的に使用される「カースト」の用語が、種姓(varna)とジャーティの両方に意味に使用されることがあるので、本稿では、ジャーティの用語を用いる。

24) 井上恭子「バンガロール—公企業中心の工業都市」(伊藤正二編『インドの工業化—岐路に立つハイコスト経済』アジア経済研究所、1988) 76-77頁。

25) 日野正輝「インドにおける経済自由化に伴う外国直接投資の増大と国土構造への影響」地誌研年報14、2005、1-20頁。

26) 前掲22)(4)

27) 前掲6)

(2) 事例農村と周辺工業団地の立地 事例農村の周辺には、ボマサンドラ (Bommasandra) 工業団地とエレクトロニクス・シティの2つの工業団地が立地している。前者はカルナータカ²⁸⁾工業団地開発局が1981年より開発を進め、2002年時点で計画の半数にあたる約700の工場が進出し、約5万人を雇用している。シェトロソ (潤滑油), L&T (セメント), M. T. R (食品), SKF (ベアリング) などの民族資本の大工場も立地しているが、工場の多くは中小工場である。一方、後者はカルナータカ州電子産業開発公社²⁹⁾が1978年より開発を進めてきた。インドを代表するIT企業のウィプロ社やインフォシス社の他、日本の横河電機やドイツのジーメンス社など多くの外資企業が進出し、インドのIT産業の一大拠点となっている。2002年での進出企業は68社で1万2千人を雇用している。エレクトロニクス・シティ、バンガロール東部のITパーク、同北部に計画中の国際空港の3つを環状道路で結び、ITコリドーとして地域開発を行う計画があり、バンガロール郊外の工業開発は、³⁰⁾経済のグローバル化のもと、外資の受け皿としてIT産業を軸に今後も進展する状況にあるといえよう。³¹⁾

バンガロール・アーバン県アネカル (Anekal) 郡に属する事例農村のG村は、バンガロール中心部から約20 km 南東に位置する。最寄バス停から3 km 離れており、中心部からバスで約1時間かかる。しかし、前述の2つの工業団地は徒歩通勤圏にあり、エレクトロニクス・シティには隣接している。村の人口動向をみると、1961～1971年には、バンガロール市内への人口移動の結果と考えられる大幅な人口流出がみられた (第1表)。しかし、1981～1991年

第1表 G村の人口動向

Table 1. Population changes in G village.

年	1951	1961	1971	1981	1991	2001
世帯数 (戸)	54	50	38	51	119	426
人口 (人)						
男	135	144	99	117	289	1,042
女	116	119	96	119	234	596
合計	251	263	195	236	523	1,638
指定カースト (人)						
男	n. a.	24	19	n. a.	47	81
女	n. a.	16	14	n. a.	35	61
合計	n. a.	40	33	n. a.	82	142
指定トライブ (人)						
男	n. a.	0	0	n. a.	0	24
女	n. a.	0	0	n. a.	0	5
合計	n. a.	0	0	n. a.	0	29
識字者 (人)						
男	21	27	36	41	161	919
女	1	6	16	15	76	456
合計	22	33	52	56	237	1,375

n. a.: データなし

出所: District Census Handbook より筆者作成。

には人口・世帯ともに2倍以上、1991～2001年には3倍以上となった。人口増加は男子が女子を大きく上回っている。このようにG村は1981年以降に男子を中心として急激に人口が増加し、住民の社会経済的属性も多様化している。聞き取りによれば、旧住民のジャーティ集団として、ゴラ (Golla), ゴウダ (Gowda), レッディ (Reddy), テルグ・バナジガ (Telugu Banajiga), アディ・カルナータカ (Adi Karnataka), クリスマン (Christian), ムスリム (Muslim) の7つがある (第2表)。世帯面接調査では、すべてのジャーティ集団が含まれるようにサンプリングを行った。旧住民については、新住民流入の増加以前の1981年の世帯数が51世帯であり、その後の増加を勘案しても、40世帯のサンプリング数はその半分以上をカバーしている。村の中央にモスクがあり、ヒンドゥー教寺院は周辺に立地している (第1図)。寺院配置および聞き取りより、この村は従来ムスリムを中心と

28) Kamath, S. U. ed., *Karnataka state gazetteer Bangalore district*, Government of Karnataka, 1990.29) カルナータカ工業団地開発局のウェブページ <http://www.keonics.com> 2005年10月検索。

30) 島田 卓『巨大市場インドのすべて』ダイヤモンド社, 2005。

31) JURONG, *IT Corridor, Bangalore, India-Structure Plan Draft Report*, 2002.

32) ゴラはヤダヴァ (Yadava), ゴウダとレッディはヴォッカリガ (Vokkaliga) のサブセクトである。前掲28)

第2表 G村における調査世帯の社会集団別人口
Table 2. Population of sample households by social group in G village.

新・旧別	カースト等別区分	別称 ^{*1}	行政上の カテゴリー	調査世帯数	男	女	合計
旧 住 民	ゴラ (Golla)	(Yadava)	OBC ^{*2}	10	32	27	59
	ゴウダ (Gowda)	(Vokkaliga)	OBC ^{*2}	2	7	8	15
	レッディ (Reddy)	(Vokkaliga)	OBC ^{*2}	3	6	6	12
	テルグ・バナジガ (Telugu Banajiga)	(Baliya)	OBC ^{*2}	5	16	13	29
	アディ・カルナータカ (Adi Karnataka)		SC ^{*3}	8	19	15	34
	クリスチャン (Christian)			3	5	5	10
	ムスリム (Muslim)		OBC ^{*2}	9	31	25	56
	小 計			40	116	99	215
新 住 民	持ち家層			9	24	22	46
	借家層			51	154	60	214
	小 計			60	178	82	260
	総 計			100	294	181	475

* 1 別称はそれぞれの上位のカースト・グループ名を示す。ゴラは *Yadava* の Sub-Sect である。* 2 OBC=Other Backward Classes (その他の後進諸階級), * 3 SC=Scheduled Castes (指定カースト)
出所: 現地調査 (2002年12月) および Government of Karnataka (1990), pp. 160-177より作成。

していたが、その後ヒンドゥー教徒が流入し、今日のような構成となったと考えられる。7つのジャーティ集団のうち、ゴラが人口割合や農地所有において卓越しており、この村での有力なジャーティ集団である。

旧住民の定義によると、新住民は工業団地の開発が進んだ1980年頃以降の転入者のうち、旧住民の血縁・婚姻関係者を除く者である。本稿もこれに従う。新住民は持ち家層と借家層に二分でき、人口は借家層が大部分を占めている。約200の家屋のうち、1980年以前に建設された家屋は1割にとどまる³³⁾ (第2図)。これは家屋の建て替えとアパートの建設ラッシュの結果である。1995年にアパートならびに自宅に貸間を併設した家屋が15軒建設され、それ以降借家層の流入とアパートの建設数が増加をはじめ、³⁴⁾ 2000年以降は急増している。建物の空間的配置をみると、モスク周辺には古い家屋が現在もみ³⁵⁾ られ、南西のブロックには、政府が経済的に貧

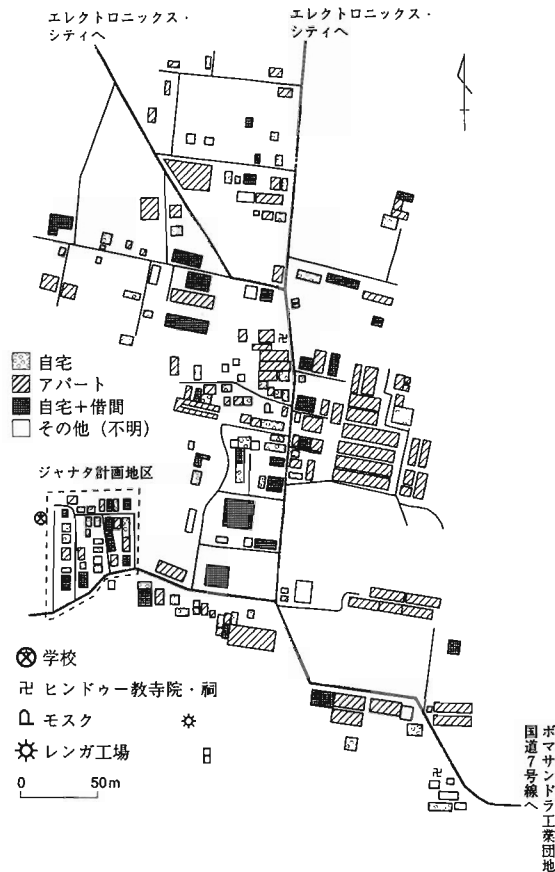
しい世帯に土地を提供するジャナタ計画による開発地区がある (第1図)。南北に貫く道路の東側と村の南側はかつては農地であったが、1995年以降に建設された大規模アパートが多く分布し、北のブロックはアパートと新住民の持ち家が分布している。2002年において17の家屋 (アパートと新住民の持ち家) が建設中である。

農業に関して、主要作物はシコクビエと米であった (第3表)。1981/82年度には両者をあわせて、52.2エーカーの作付けがなされていた。2000/01年度にはその5分の1以下と大幅に減少している。その他の作物の作付けもわずかで、非耕作地が拡大している。また1991/92年度には建材や燃料として利用されるユーカリなどの木が、いったん増加した。しかし2000/01年度にはそれら木の栽培も減少している。このように、農業・林業の重要性は低下傾向にある。一方、不動産業と商業が重要さを増している。全家屋の47%がアパートであり、加えて自宅の一

33) 1980年以前の家屋でアパートとなっているのは、古い家屋全体を借家として使用しているものである。

34) 第2図に示される各年の新住民の数は、現在の居住者のデータである。借家層の居住年数は短かく、すでに転出した者も多い。

35) この村のムスリムは貧困層が多い。彼らにとって、家の建て替えやアパートへの投資は難しく、古い家屋のままとっているケースがほとんどである。

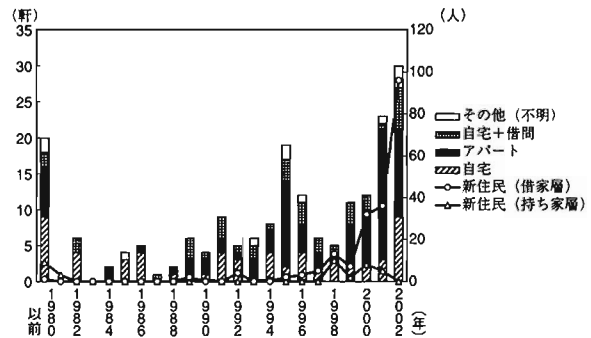


第1図 G村の家屋の使用類型

Figure 1. Distribution of houses by using type in G village

出所：現地調査（2002年12月）より筆者作成。

部を賃間として使用している家屋が20%あり、両者あわせて家屋の67%が借家として使用されている（第1図）。近年では、比較的大きなアパートも建設されている。調査時において、借家の戸数は125に達している。借家の経営者は、旧住民が約4分の3を占めているが、残りは新住民や村外の住民である。家賃は、古い借間の月250ルピーから新築アパートの1,000ルピーとかなりの幅があるが、500ルピーから600ルピーが最も多い賃貸価格帯である。借家層は、キョウダイやイトコ、同郷の友人などで一室を共同で借りている場合が多い。



第2図 G村における家屋建設数の推移と新住民の流入数

Figure 2. Changes in number of house constructions and number of new comers in G village

出所：現地調査（2002年12月）より筆者作成。

第3表 G村における主要作物の作付け面積の推移
Table 3. Changes in area by main crops in G Village.

単位：エーカー

作物名	1981/82年度	1991/92年度	2000/01年度
シコクビエ	39.0	8.0	8.1
米	13.2	4.2	2.1
トウモロコシ	3.1	1.2	2.1
豆類	2.2	0.3	1.0
野菜	2.2	2.1	0.1
木(ユーカリ)	32.0	80.2	45.0
非耕作地	17.1	10.4	38.3

出所：G村土地台帳より筆者作成。

新住民の増加とともに、雑貨店などの商業活動が活発になった。確認された34の店はすべて1990年以降の開店である。新規開店数は近年急増しており、2000年以降のものが半数以上の18店である。借家経営と同様、商店の経営者は、旧住民だけではない。旧住民以外の経営者は半数以上の18店を数える。工場労働の3交代制に対応して営業時間は7～22時と設定している店が多い。

G村は比較的地下水に恵まれ、アパートには共同井戸や給水場が設置されている。そのような水環境の良さが新住民の住宅選考の際の重要

36) 調査時点において1ルピー＝約2.5円。

37) 兄弟と姉妹を総称してキョウダイ、従兄弟と従姉妹を総称してイトコと表記する。

な条件となっている。村から北のエレクトロニクス・シティへの道や、国道7号線やボマサンドラ工業団地に通じる東の道も整備されつつある。新旧住民は混在して居住し、旧住民の職業構成も多様化が進むとともに、異なる社会集団間の日常的相互作用が認められ、G村は混住化地域の特徴が顕著である。

III 工業団地近接農村の住民属性

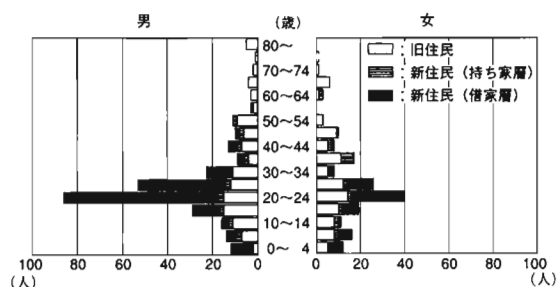
(1)新・旧住民の比較 混住化の進んだG村住民の社会集団の多様性と変化を世帯調査に基づいて分析する。まず新住民と旧住民に二分し、さらにそれぞれを細分化して各集団の特徴を明らかにする。年齢構成において、新住民は男子20歳代が多く(第3図)、男子単身労働者が多いことを示している。教育水準では、新住民20歳以上男子の場合は、工場労働者の採用に重視されるITI(Industrial Training Institute:工業技術訓練校)卒業以上の学歴の割合が32%であり、旧住民20歳以上男子の同比率9%よりかなり高い。職業構成では、旧住民は工業労働者と借家経営・商店経営者が多く、新住民は工場労働者が多い。工場労働者はいずれも近接する工業団地に通勤する。ただし、G村はエレクトロ

ニクス・シティに近接するものの、IT技術者は皆無である。また、IT産業は自動車製造業のような下請け企業の裾野の広がりを持たず技術者以外の雇用は限られる。そのためG村においては、両工業団地でのガードマンやボマサンドラ工業団地の中でも在来型の製造業の臨時工(庭師や清掃人を含む)として雇用されるに過ぎない。新住民女子の場合は、主婦、学生や無職が多いが、新住民20歳以上女子就業率(42%)は、旧住民20歳以上女子の就業率(32%)より高い。ボマサンドラ工業団地の縫製工場と食品工場の臨時工が彼女らの主な就業先である。このように、工場労働者は外資系ではなく国内企業の工場に雇用されている。

一方、旧住民に関しては、男女とも20歳代が最も多く、インド農村一般に認められる「富士山型」では最大になるべき10歳未満層が少ない(第3図)。この要因の一つには、旧住民は男女とも就業や結婚を機会にバンガロール市内などへ流出する傾向があることを指摘できる。農業従事者は減少傾向にあり、農家は農地にアパートや商店を新たに建設し経営するが多い。その他には、ガードマンに就業先を斡旋するコントラクターとして成功するものも現れた。旧住民女子は、主婦、学生や無職が多く、就業者は、農業労働者、臨時工などである。旧住民は男女ともジャーティと関連した職種、例えば指定カーストと清掃人との結びつきが認められる。

G村の新住民は1995年以降転入した者が新住民の91%を占める(第2図)。住宅所有と職業から次のような社会集団に分けることができる。

(2)新住民(借家層) 男子は工場労働者(常勤工と臨時工)、ガードマン、雑業労働者が全就業者の73%、14%、3%を占める(第4表)。女性は、主婦や無職が多く、就業者は工場労働



第3図 G村における社会集団別年齢構成
Figure 3. Age Distribution by social group in G village

出所: 現地調査(2002年12月)より筆者作成。

38) IT関連の技術者は理工学系の大学卒業以上の学歴が就業上不可欠なためであり、高収入を得られる彼らの多くはバンガロール南郊の高級住宅地に居住している。

39) 20歳以上就業率=20歳以上就業者数/20歳以上人口

第4表 G村における社会集団別・性別職業
Table 4. Occupation of villagers by social group
and by sex in G village

単位：人

職業	旧住民		新住民 (持ち家層)		新住民 (借家層)	
	男	女	計	男	女	計
自作農	8	8		1	1	
農業労働者	6	3	9			
ミルク仲買人	1	1				
常勤工	4	1	5	1	1	12 12
臨時工(電子)	1	1				3 2 5
臨時工(機械)	1	2	3			
臨時工(食品)						2 2 4
臨時工(衣料)						4 13 17
臨時工(庭師)	1	2	3			
臨時工(清掃)		1	1			
臨時工(電話交換手)	1	1				
臨時工(その他)	8	4	12	2	1	3 77 6 83
建設労働者	9	1	10			3 3
日雇い労働者	1	2	3			
大工	1	1		1	1	
石工	2	2				1 1
運転手	7	7				3 3
電話	1	1				
食用油買付	1	1				
工場	4	4				3 3
警備会社	1	1		2	2	1 1
商店	5	1	6	6	6	
運輸	3	3				
行商人	2	2				
その他	1	1				1 1
コンピュータ・サービス				1	1	
行商人	1	1	2			
店員		2	2			3 1 4
清掃業	1	1				
弁護士	1	1				
会計士				1	1	
教員		1	1		1	1
警察官				1	1	
事務職	1	2	3			2 2
ガードマン						19 19
パンチャーヤット議員	1	1				
家主	2	2		1	1	
主婦		39	39	11	11	18 18
無職	16	13	29	1	1	11 11 22
学生	24	24	48	7	8	15 9 7 16
合 計	116	99	215	24	22	46 154 60 214

出所：現地調査（2002年12月）より筆者作成。

者がほとんどであり、その中でも縫製工場に勤務する比率が54%と最大である。職業構成と賃

金体系から a 工場労働者あるいはガードマンのタイプと b 雑業労働者のタイプの二分できる。

a 工場労働者あるいはガードマン（46世帯）⁴⁰⁾ 20歳代の単身労働者が4～5名でアパートの一室に共同で居住するタイプと20歳代夫婦と子どもの家族で居住するタイプが多い。移動理由は就職によるものが最多であり、G村を移動先として選択した理由は、キョウダイ・イトコや同郷者の存在と良質な飲料水と空気があるというローカルな居住環境の良さである。

単身労働者が共同で居住する場合、多くは家賃（月400～1000ルピー）も折半している。都市や工業団地の通勤圏外の農村出身者でG村周辺で工場労働者として職を得ることに成功した者が、キョウダイ・イトコや同郷者を呼び寄せ同居する連鎖人口移動の形態である。主婦、学生、未就学児を除いた者の教育水準をみると、10年間教育を受け、前期中等教育修了資格試験に合格したSSLC（Secondary School Leaving Certificate）以上が男子82%、女子66%であり、ITI卒は男子23%女子0%、大学卒は男子15%女子10%とG村においては高学歴であることが大きな特徴である。男子単身労働者の場合、年齢は20歳代が88%を占め、常勤工（賃金2000～4000ルピー）、臨時工（1500～3000ルピー）、ガードマン（2000～3500ルピー）が主な職業である。居住歴は平均2年と短く、高賃金の就業先がみつかるとすぐ転職し、居住地も移動する傾向にある。女子単身労働者の場合、20～24歳が69%と一番多く、全員とも未婚で学歴はSSLC以上が75%を占める。これは女子労働者を採用する縫製工場、食品工場、電子部品工場での採用基準が学歴によるためである。賃金は月額1500～2000ルピーである。就職する際には、新規雇用の情報はその工場の労働者の口コミによって伝達されるので、労働者の同居者に最初に情報が

40) 各類型名称の後の（ ）内の世帯数は、調査した世帯数を示す。

伝わる。また縫製工場の場合、ミシンに関する経験が要求されるため、アパートには足踏みミシンがおかれ、雇用に備えている。工場労働者として雇用された後、結婚に伴い転居、退職する場合がほとんどである。このためG村での居住年数が1～2年ときわめて短くなっている。

一方、単身男子労働者が結婚、あるいは出身地から妻子を呼び寄せ家族単位で居住する場合は、主に20歳代夫婦と子どもにより構成されている。近接の工業団地の常勤工（賃金2000～5000ルピー）、臨時工（1500～3000ルピー）、ガードマン（2000～3500ルピー）が主な職業である。家賃500～1000ルピーのアパートに居住する。連鎖人口移動の結果、同じアパートや村内にキョウダイや親戚、同郷者が居住することが多い。20歳以上女性の就業率40%は旧住民の同比率32%⁴¹⁾より高い。その背景として彼女らの教育水準の高さに加えて、彼女らが工場労働者として新規に就業する際には互いに情報源となり、子どもを預けあうなど、ローカルな相互扶助的関係を指摘できる。彼女らはいずれも結婚後に縫製工場と食品工場に就職している。結婚後の女性を多く雇用する工場の一部では、残業時には彼女らに家族用の夕飯を持って帰らせるなどの配慮を行っている。

ジャーティ構成は、カルナータカ州の農村部に基盤をおき、富農層的部分をかなり含むなど、同州の代表的な支配カーストであるリンガーヤト（*Lingayath*）とヴォッカリガ⁴²⁾の合計比率が男子67%女子65%である一方、指定カーストあるいは指定トライブは男子13%女子2%にとどまる。工場労働者となるだけの教育水準を有する者は富農層である場合が多いと推測される。

b 雑業労働者（5世帯） 主に20～30代夫婦とその子どもにより構成されている。20歳以

上男性の80%が非識字者であるなど教育水準が低く、建設労働者（月1500ルピー）、近隣の採石場での石工（600ルピー）、村内のレンガ工場での日雇い雑業労働者（1500ルピー）などの職を得ている。低家賃（月約400ルピー）の古い貸間、アパートやレンガ工場内の老朽化した無料住宅に居住する。リンガーヤトとヴォッカリガの比率は合計15%に過ぎず、G村では経済的に低位におかれることの多いムスリムが半数を占め、それ以外は指定カーストと「その他の後進諸階級（Other backward classes）」がほとんどである。教育水準が低いため、臨時工の機会もほとんどなく、今後も低賃金の労働市場にとどまらざるを得ないといえる。居住歴は平均3年であり、新住民の類型a工場労働者あるいはガードマンよりはやや長い。

（3）新住民（持ち家層）（9世帯） 一戸建ての持ち家に居住する新住民である。新住民（借家層）より年齢が高く、30～50歳代夫婦とその子どもという家族単位で居住している（第3図）。居住歴は約65%が4年以内であるが、1980年に土地を購入して転入した新住民など、一部はG村でアパート経営（9世帯のうち8世帯）や商店経営（9世帯のうち6世帯）などを積極的に行っている。コントラクターとして臨時工に就業先を斡旋し、高収入（例えば月3万ルピー）をあげることに成功したものもいる。彼らは新住民の中では総じて居住年数が長く、工業団地近接のG村を投資対象として高く評価し、転入した。村内に土地を所有・居住することにより、旧住民には、村落社会の構成員としての扱いを受けている。一方、近接する工業団地の工場に雇用されるものは、約20%にとどまり、女性はほとんどが専業主婦か学生であり、職業に就く女性は教員などに限られる。

41) 多くは妻や夫婦の姉妹である。

42) 押川文子「社会変化と留保制度—カルナータカ州とグジャラート州を事例に—」（押川文子編『インドの社会経済発展とカースト』アジア経済研究所、1990）3～51頁。

アパート経営は規模によるが月2200～約20万ルピーを生み出す高収入源である。建設中から入居者が決まり、空き室はあまりなく、アパートの経営意欲も極めて高い。教育水準は、20歳以上の大学卒業者比率は男子31%、女子13%と男女ともに村内では最も高い。このように、彼らは新住民（借家層）に対して住宅・消費財供給・雇用先の斡旋を行い、高収入をあげている。リンガーヤトとヴォッカリガの比率は計20%である。借家層における両ジャーティの卓越性と比べ低いのは、持ち家層として定住する際には、居住期間の短い借家層と異なり、自らと異なるカースト構成のG村を選択しにくいからだといえる。

（4）旧住民 男性は工場労働者・建設労働者や自営業が多く、自作農や農業労働者の合計は男子就業者の2割に満たないことから、脱農化が進行し職業が多様化していることがわかる（第4表）。旧住民を職業から区分すると以下に述べる6類型が得られた。なお、旧住民はすべて持ち家であり、居住形態による区分は必要ない。

a 大規模借家経営を行う大地主層（3世帯） 農作物の作付面積を示した第3表および農家への聞き取りによると、「シコクビエ+養蚕用の桑」から「ユーカリ植林」、そして「アパート用地+耕作放棄地」へと土地利用が変化した。降水量の少ないG村では従来はシコクビエと桑を作付けし、養蚕も営んでいた。しかし、工業団地造成の際、農業労働者の一部が建設労働者に移行するに従い、農業労働賃金が上昇した。そこで、建設資材の需要が高まったユーカリを植林することとなった。ユーカリが選ばれたのは、農業労働者の雇用をあまり必要とせず、少雨でも生育にすぐれ、6～7年で建築資材となるなど生育が早く、投下資本の回収期間が短いからである。しかし1995年頃から離農化が急激に進行した。耕地の多くはアパートの

建設用地となるか、耕作放棄地となった。多くの工場が操業し始め、工場労働者の住宅需要が急増した時期である。この類型に属する大地主層は、多くの農地をアパート用地に転用し、不動産経営に経営の中心を移行し、その傍ら新住民向けに商店経営、あるいは人口急増に伴い生乳需要が増加したことに対応し酪農も行う。

借家と店舗を経営する或る大地主の世帯主（60歳代）は、1994年に農地の一部（2エーカー）を売却した利益（約20万ルピー）で同年アパートを建設し借家経営を開始した。20世帯のアパートは月1万ルピー以上もの家賃を生み出す。空き室はほとんどない状況下、借家経営拡大への意欲も極めて高い。また、新住民向けに商店も経営している。2人の息子（30歳代）は大学卒業後、工業団地での臨時工（各1500～2000ルピー）として職を得ている。

一方、アパート経営と酪農を行う別の大地主は、1998年の農地の売却益とローンを利用してアパート経営を開始した。15世帯からの家賃は月8200ルピーであり、周辺の人口増に伴い生乳の需要が増加したことに対応し酪農も行う。生乳は牛乳買い付け人を介して、工場団地の食堂などに供給される。4.5エーカーの耕地規模は村の最大規模であるが、酪農用の飼料以外には自家消費用の農作物の栽培を行う程度である。3人の息子（30・40歳代）はいずれも工場労働者になる意志はなく、今後もアパートと酪農を中心とした農家経営を予定している。

工業団地の造成以前は、彼らは村内の土地なし層を農業労働者として雇用していた。農業を経済基盤としていた頃は地主層として農業労働の雇用を源泉とした支配層であった。現在は、離農が進み、飼料用と自家消費用の農地がわずかに残るばかりであり、農業労働者を雇用することも少なく、地主層と農業労働者との支配・従属関係は次第に失われつつある。しかし、伝統的な行事・祭りや村落パンチャーヤット選挙

においては、依然として大きな力を有している。ジャーティはゴラである。

b コントラクターと借家経営 (1 世帯) かつての中小規模農家である。村内と近隣の新住民男子労働者に、工場のガードマンの斡旋と借家経営を行っている。40歳代後半の世帯主は、それまでのガードマン斡旋業勤務の経験を生かし1995年に独立した。80~100人程度のガードマンを斡旋・管理し、収入は月平均2万5000ルピーにもなるなど、⁴³⁾ コントラクターのビジネスは、工業団地近接農村では高収益である。それに加えてアパートからの家賃が月3000ルピーである。自らが経営するアパートに居住する男子単身労働者に対してもガードマンを斡旋している。斡旋は新住民の男子労働者に限られる。これは、旧住民に対しては農村社会における従来からのつきあいがあり、遅刻や勤務態度を管理・監督するなどといった仕事の内容に関して強い態度に出にくいからである。工場のガードマン斡旋業は、新住民のガードマンに対して、就職先の斡旋を源泉に新たな支配・従属関係を生み出しつつある。ジャーティはテルグ・バナジガである。

c 借家経営と自営業 (5 世帯) かつての中小規模農家である。借家経営とレンガ工場、サリーの縫製工場経営などの小工場を経営あるいは、軽トラックによる運送業を自営している。小規模な農地にアパートを建設し、農業はすでに全く行わない。借家経営は月平均約4000ルピーの家賃収入をもたらしている。アパートを建設するための土地を所有する必要があるため、ジャーティは村内の地主層のゴラか中規模農家が多かったレッディである。

d 工場労働者・ガードマン・建設労働者の

かたわら借家経営あるいは商店経営 (13世帯) かつての中小規模農家である。所有する小規模な農地にアパートや商店を建設した。建設費用は工場労働者として蓄えた貯金や、退職金前借りなどの借金でまかなっている。借金は、家賃や工場労働者やガードマンの収入で返済している。この類型に属する或る世帯主 (50歳代) は20年間勤務した工場からの退職金前借り制度を利用した30万ルピーを元手に、2002年に12世帯分のアパートを農地に建設し、月8400ルピーの家賃収入を得ている。ITIでコンピューターサイエンスを学んだ長男 (26歳) はプログラマー志望であるが未だ採用されず、G村で新住民用の商店経営を行う。工場労働者向けに深夜23時まで営業を行うため、家族全員5人で店番を交替している。次男 (21歳) はガードマン向けに村内でアスレチックジムを経営する。三男 (19歳) は工場労働者を求職中である。わずかな土地があれば商店経営が可能なので、ジャーティ構成には偏りが無い。

このように、これまで述べた旧住民の類型 a~d はいずれも、所有する土地を基盤に新住民に対し住宅供給・消費財供給・雇用先の斡旋を行なっている。

e 雑業 / 農業労働者層 (18世帯) 経済的に貧しい世帯に土地を提供するジャナタ計画による開発地区に居住する貧困層である (第1図)。G村の主産業が農業であった頃は、地主層の農地で働く農業労働者であったが、現在はその多くは工業団地での建設労働者 (月平均1200ルピー) や工場での清掃夫や庭師などの日雇い労働者 (月平均1000ルピー) の職を得ている。しかし、一部は依然として最低賃金レベルの農業労働者 (日当40ルピー) のままである。教育水準は非識

43) 聞き取りによれば、ガードマンの平均給与は月1800ルピーである。給与に対して、雇用者は医療保険4.75%と失業保険13.6%の負担義務があり、合計2130.48ルピーとなる。この合計の15% (319.57ルピー) が斡旋業者の収入となる。雇用者は合計2450ルピーの負担である。被雇用者は、1800ルピーから医療保険と雇用保険に1.75%、12%を支払う義務があり、手取りは1552.5ルピーとなる。

字者か最高でも Class 9（教育期間9年）までにとどまり、常勤工となる教育水準も満たしていない。このため、今後も工場労働者となる可能性はきわめて低く、経済水準の向上は望めない。多くは指定カーストのアディ・カルナタカが当該地域では経済的低位にあるムスリムである。

f 石工層（1世帯） ジャナタ計画の開発地区の貧困層である。主な職業は以前と同じく、近隣の採石場での石工である。教育水準は類型eと同様で、経済水準の向上は望めない。当該地域では経済的低位にあるムスリムである。

IV グローバル化と事例農村一脱領域化と再領域化

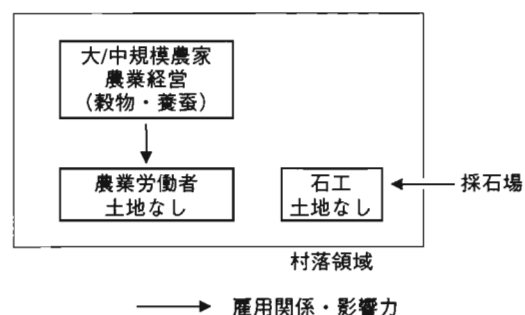
農村のローカルな要素がどのように意味づけを変えながらグローバルなシステムに組み込まれるのかを、ローカル固有な意味からグローバルな資本にとっての意味への転化を通じて考察する。土地、地域社会、カースト制がそれぞれ脱領域化を通じてローカルな文脈からいかに切り離され、再領域化のプロセスを通じてローカルな文脈にいかに再び埋め込まれるのかに着目する。

(1)土地 G村において、シコクビエなどの穀物や養蚕用の桑を作付けしていた農地は、周辺で工業団地が造成されるに伴い、建設資材用のユーカリの植林地に変化した。その後、工場の操業に従い、工場労働者やガードマン用のアパートや商店の建設用地へとさらに変化した。しかしアパート建設の資金がない場合は、農地は店舗用地や耕作放棄地となった場合が多い。他方、周辺地域での人口増にともない生乳の需要が増加したことに対応して酪農を拡大する農家も出現した。このような土地利用の変化過程の中で、周辺地域への農作物供給地としてのローカル固有な価値から、工業団地に進出した資本にとっての建築資材供給地、その後は工業労働者・ガードマンの住宅・商店・生乳供給地と

しての価値に土地の意味づけが変わった。工業団地を核とした上位の空間スケールに組み込まれ、その中で機能特化していく過程を読み取ることができる。この過程で、農村の土地は土壌、降水量や周辺地域の需要にあわせた農業生産の場から、上位の空間スケールの中での工業団地の労働者のための住宅地、商店、生乳供給地に変換された。このように混住化の進行を通じて、農村の土地は農業生産に関わるローカルな文脈から次第に切り離され脱領域化した。しかし同時に、工業団地への近接性、住民のカースト構成、飲料水に関するインフラ整備や清浄な空気が得られるかといったローカルな居住環境が重要視されるようになり、新住民の居住環境という新たなローカルな文脈の中に再び埋め込まれることにより再領域化したといえる。

(2)地域社会 伝統的農村社会が工業化や混住化の影響の下、その社会構造がどのように変容し、グローバル化した空間の末端に組み込まれつつあるのかを、社会階層間の相互関係と村落領域との関連を視点に考察する。

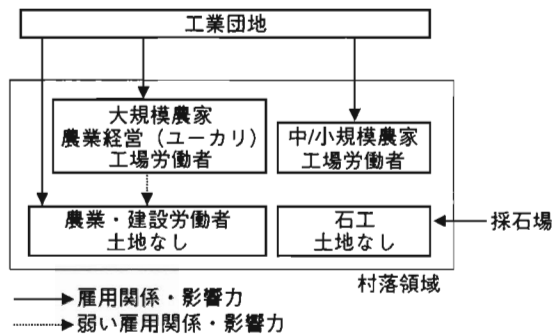
第4図は1980年頃以前のG村の伝統的農村社会の社会構造を示す。「大/中規模農家」はシコクビエなどの穀物栽培や養蚕を中心とした農業を経営的基盤としていた。その中でも特に大規模農家は農業労働を源泉として、土地を所有しない低位カーストの「農業労働者」と支



第4図 G村における伝統的社会構造

Figure 4. Traditional Social Structure in G village

出所：現地調査（2002年12月）をもとに筆者作成。



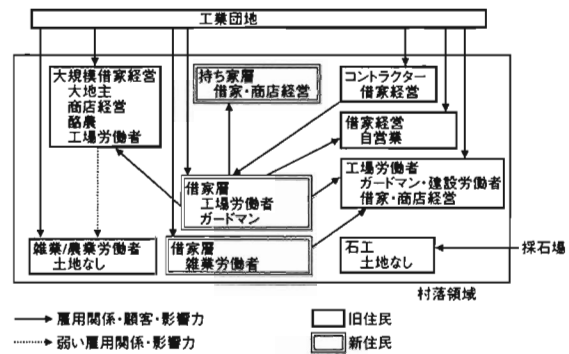
第5図 G村における工業団地造成以降・混住化以前の社会構造

Figure 5. Social Structure in G village after urbanization before ruralization

出所：現地調査（2002年12月）をもとに筆者作成。

配・従属関係にあった。また周辺には採石場があり、土地を所有しないムスリムが「石工」として一部雇用されたものの、賃金は農業労働者並の低賃金であった。

第5図は1980年頃～1995年頃の工業団地造成以降・混住化以前の村の社会構造を示す。1980年以降、ボマサンドラ工業団地とエレクトロニクス・シティの造成、工場の建設・操業により、建設労働者の需要が高まった。このため、村内の農業労働者の一部が農賃よりはやや高賃金の建設労働者として雇用され始めた結果、1980年以前の「農業労働者」の類型はこの時期「農業・建設労働者」の類型に移行した。一方、教育水準が村内では比較的高い農家男子の一部は、臨時工として雇用されるものも現れた。大規模農家は、建設労働者の需要の増加に連動して農業労働者の賃金が上昇したこと、建設資材の需要が増加したことに対応して、農業労働者を必要とする穀物栽培や養蚕をやめ、建設資材であるユーカリの植林を開始した。また離農が進んだ結果、1980年頃以前の「大/中規模農家」は、「大規模農家」と「中/小規模農家」に分化した。この結果、従来の村内での農家と農業労働者間の雇用・被雇用の関係は弱体化し、工業団地への労働力供給・建築資材供給が村の主な産業となった。



第6図 混住化したG村の社会構造

Figure 6. Social Structure in ruralized G village

出所：現地調査（2002年12月）をもとに筆者作成。

第6図は1995年頃～2002年の混住化したG村の社会構造を示す。工場労働者の居住地としてG村は特に1995年以降多くのアパート建設が進行すると同時に、新住民向けの商店も増加した。旧住民は新住民に対し住宅と消費財供給・雇用先の斡旋により高収入をあげている。これにより、近郊の混住化社会に借家経営と労務斡旋という新しい職業が出現した。コントラクターは新住民男子に工場労働者やガードマンの雇用機会を斡旋・管理するため、彼らに対する新たな支配層が生まれつつあるといえる。また、土地を所有せず、借家や店舗経営が不可能な旧住民の場合、例えば「石工」は依然として変化はなく、その多くは従来より教育水準が低く、臨時工となる可能性も低い。このため低賃金の雑業労働者しか職業の選択肢はほとんどなく、今後いかに工業化や混住化が進行しても経済水準の向上は期待できない。1995年以前の「大規模農家」の類型は「大規模借家経営」へと変化し、「中/小規模農家」は、「コントラクター・借家経営」、「借家経営・自営業」、「工場労働者・ガードマン・建設労働者・借家/商店経営」の3つの類型に細分化した。「農業・建設労働者」は「雑業/農業労働者」に変化した。

一方、新住民は持ち家層と借家層では社会・経済的属性が大きく異なる。「持ち家層」の場

合、一部はG村を工場団地に近接した点から投資対象として土地を購入した。借家経営・商店経営を行い、新住民向けのビジネスに成功している。村内の土地を購入し、家族単位で居住していることで、旧住民からは「村人」としての扱いを受けている。このため村の祭りにも、寄付金を旧住民と同様に出している。他方、アパートや借間に居住する借家層の新住民の場合はほとんどが「借家層（工場労働者やガードマン）」か「借家層（雑業労働者）」である。連鎖人口移動により、キョウダイ・イトコ・同郷の友人と一室で居住する場合と、その後結婚し家族単位で居住する場合がある。G村の借家層は居住年数も3年未満がほとんどと短く、村内に土地を所有しないので、長年居住しても地域社会の構成員とは認知されない。新住民と旧住民の関係は、利害対立が生じるものではなく、借家や商店を経営する旧住民にとって新住民は最大の顧客であるため、両者の関係は良好である。

農業を基盤とした農村社会においては、大規模農家である上位カーストと土地なし層で農業労働者である下位カーストとの間に支配・従属関係が形成されていた。また、村落パンチャーヤットや村の祭りまで、上位カースト層が意志決定権を握っていた。しかし、農村社会内で閉じたこのような相互補完的分業体制は、近隣に工業団地が造成され、そこで工場労働・建設労働・雑業労働の雇用先が出現し、さらに混住化が進行するに従い、次第に崩壊しつつある。農地はすでに新住民用のアパートや商店に転用され、農業は事例農村においては主たる産業とならず、新住民向けの産業（借家・商店経営）と工場での雇用が中心となった。ここでは、かつての大地主層は大規模農家から大規模借家経営者と変化した。かつての農業労働者は依然として土地なし層ではあるが、村外での臨時工や建設労働者となった。ここで、地主層と土地なし層

の間の支配・従属関係は次第に崩壊することになった。これらの過程を通じて、大地主層（上位カースト）を頂点とした農村社会は、いわば頂点のない地域社会へと次第に変貌を遂げることとなった。ここでは、地主層を核としたローカルな自律性は次第に崩壊し、一部に借家経営者とコントラクターという新しい階層が出現し、上位の空間スケールである大都市圏の地域計画や工場立地や労働者の雇用のあり方が、さらにはこれらと大きな関係にある外資のグローバルな展開が、ローカルな地域社会に決定的な意味を次第に持つようになった。

この過程で、農村の地域社会は農業生産を基盤にし、大地主層が頂点であった相互補完的構造というローカルな文脈から切り離され、都市圏という上位の空間スケールの中で地域計画を決定する地方政府や工場の立地や労働者の雇用のあり方を決定する資本に、さらにこれらと関わる外資のグローバルな展開に、村落の経済が決定されることを通じて脱領域化したといえる。しかし同時に、工業労働者を育成する教育機関への距離の近さや、どのような教育機関へ進学できるかに関わる住民の経済水準という新たなローカルな文脈の中に再び埋め込まれることにより再領域化したといえる。さらに、小さな子どもを持つ女子が就業する際に子どもを近所の親戚や知人に預けることができるかどうか、小さな子どもを持つ女子工場労働者が成立するかどうかの重要な点である。これも新たなローカルな文脈といえる。

（3）カースト制 1980年以前の農業を基盤としたG村では、カーストの階層性は世襲的な職業のみならず、生産手段の有無や農地の大小を規定していた。この結果、カーストの階層性は経済の階層性と密接な関係であった。さらに、経済水準を媒介にしてカーストの階層性と教育水準も密接な関係があった。1980年頃～1995年頃の工業団地造成以降・混住化以前のG村に

においては、農外雇用としての工場労働者や事務職などは、学歴が採用における最大の条件となる場合が多く、カーストの階層性と経済水準との密接な関係は、教育水準を媒介に再生産され、その結果、カースト制は社会階層の再生産の最も重要な装置として機能していた。ところが、1995年頃以降の混住化の進行により、新住民向けの借家経営・商店経営・労務斡旋という新たな産業が成立した。借家経営は土地所有の規模により経営規模が決定されるため、上位カーストの大地主層が大規模アパート経営を行うなど、カーストの階層性と収益には密接な関係があるのは確かである。しかし、商店経営とコントラクターはそれぞれ店舗や事務所用の土地と立ち上げ資金が必要なものの、大規模な土地を必要としない。企業などとの折衝にはある程度の学歴は必要ではあるが、経験やノウハウ的知識の方が重要となる。このため、カーストの階層性と商店経営やコントラクターとの密接な関係は認めにくい。このように、土地所有の規模や教育水準と直接関係のない産業が成立するに従い、カースト制は社会階層の再生産機能を徐々に失いつつある。⁴⁴⁾

この過程で、混住化したG村において、カースト制は土地所有の規模が経済水準や教育水準と密接な関連を示すというローカルな文脈から徐々に切り離され脱領域化したといえる。しかし同時に、新住民の居住地選択においては、飲料水などのインフラ整備、家賃、通勤の利便性のみならず、住民のカースト構成もきわめて重要な項目となるなど、カースト制はローカルな新しい文脈に再び埋め込まれ再領域化した。

V おわりに―事例農村からみたグローバル化の特徴

事例農村・G村において、グローバル化経済

の下で外資の受け皿として発展したバンガロール郊外のIT産業が集積したエレクトロニクス・シティと国内資本による製造業中心のボマサンドラ工業団地の造成・操業の結果、村落領域は上位の空間スケールであるバンガロール都市圏に組み込まれた。しかしG村の男子でIT技術者は皆無である。IT技術者は理工学系大学卒業以上の学歴が就業上不可欠なためであり、またIT産業は下請け企業の裾野の広がりを持たず、技術者以外の雇用は限られるからである。このため、G村の男子はガードマンや在来型の製造業の臨時工、庭師、清掃人として雇用されるに過ぎない。女子労働者の場合は、縫製・食品・電子部品の工場で臨時工として採用されている。工場の操業に従い、離農が進むと同時に農地の多くには臨時工やガードマンなどの新住民向けのアパートや商店が建設され、混住化が進行した。残された農地の一部では、需要の増加した生乳の供給地となった。このように、工業団地に近接したG村は臨時工やガードマンなどの労働力、労働者の居住地、食料供給地としての役割に特化することにより、バンガロール都市圏の末端に組み込まれた。さらに、外資のグローバルな展開に影響を受けることになり、グローバル化した経済の末端にも組み込まれつつある。大地主層を核とした村落社会は自律性を次第に失い、中心のない地域社会となった。これらの過程においては、例えば、工場が求める労働者の質、教育機関の立地、女性の就業に関する相互扶助、新住民の居住地選択におけるインフラ整備状況と住民のカースト構成など、農村のローカルな文脈が再び大きな意味を持つのである。

経済自由化以降のインド農村に関する経済学分野での重要な論点の一つにトリックル・ダウン効果の有無があるが、本事例においては臨時

44) 婚姻に関しては、依然として重要な機能を有している。

工を中心とした工場労働市場と建設労働市場の拡大による非農業雇用の増加が認められ、同効果を確認できた。しかし、依然として最低賃金体系の農業労働者や雑業労働者の多くは、土地をもたずかつ教育水準がきわめて低いため、将来的にも臨時工に成り得ず、また借家・商店経営も不可能に近い。このため生産手段を持たず、教育水準の低いものへの同効果は浸透しにくい。またインド農村においても外資の投資に従い、郊外や新規立地工場の周辺への新住民の流入が次第に顕著となり、今後の研究において混住化の視点が不可欠であると考えられる。

グローバル化は、確かにナショナル・スケール、さらにリージョナル・スケールでの経済活動や政策決定を通じて、ローカル・スケールの農村に大きな影響を与えている。しかし、本稿で確認されたようにローカルな農村領域は上位の空間スケールにより一方的に規定された従属的なものでも、上位の空間スケールにおける変化により、等質化されるものでもない。農村領域は、空間の上位スケールへの統合が進むほど、統合された空間のなかでの生き残りのため個々のローカルな条件にあわせた機能特化をせまられている。グローバル化はローカルな存在である農村をローカルな文脈から引き離し、時空間の無限の拡がりに再構築するが(脱領域化)、同時にその再構築した社会関係が、ローカルな文

脈を再度利用したり、作り直されていく過程(再領域化)でもある。インド農村一般に関しては、グローバル化は、インド農村文化やローカルな文脈に埋め込まれた「場所」を剥ぎ取り、経済的価値という上位の空間において価値判断される新たな意味を付与していくことにより脱領域化するが、同時にその変化過程もインド農村文化やローカルな文脈に再び埋め込まれ、インド農村は同時に再領域化しているといえる。グローバル化とは、時間―空間の圧縮を加速度的に推し進め、ローカルな社会的行為を無限の時間―空間に位置づけることにより、ローカルな存在に対し、脱領域化と再領域化をやすみなく続けることである。これらの過程を通じて、ローカルな農村はグローバルな空間の末端に次第に組み込まれてゆくといえよう。

[付記] 本稿は平成14・15年度科学研究費補助金(基盤研究A,「経済自由化後のインドにおける都市・産業開発の進展と地域的波及効果」研究代表者:岡橋秀典)の一部を使用した。現地調査において、マドラス大学・S. Subbiah教授(当時)、バンガロール大学大学院生、東北大学・日野正輝先生、琉球大学・鉾塚賢太郎先生、G村の人々にお世話になりました。日本地理学会2003年度春季大会、同2004年度秋季大会にて一部を口頭発表した。I・III～V章を澤が、II章を南埜が執筆した。
(澤 宗則, 神戸大学発達科学部)
(南埜 猛, 兵庫教育大学大学院学校教育研究科)

Changes in an Indian Village Involved in Globalization : De-territorialization and Re-territorialization of a Rurban Village in the Bangalore Metropolitan Area

SAWA Munenori

Faculty of Human Development, Kobe University

and MINAMINO Takeshi

Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education

How is an Indian rural village changed from the viewpoint of globalization? This paper analyzes changes in an Indian village based on Giddens' theory of "modernity", particularly the

ideas of de-territorialization and re-territorialization. The G village, a rural village in the suburbs of Bangalore city in Karnataka, is taken as a case study. Spatial changes in the interactions among social groups and changes in local community are examined focusing on the economic and social structure of the social groups which have various attributes of the newcomers / local inhabitants. Expansion in the suburbs of Bangalore city and the industrial estate development resulted in the inclusion of G village into the edge of the Bangalore metropolitan area. Some local inhabitants with a high level of education became casual industrial laborers, for example, and most of the agricultural land became sites for apartments as well as store sites for the newcomers such as casual industrial laborers and guards. The rest of the agricultural land became used for animal husbandry to supply un-pasteurized milk in accordance with the increased demand or land lying fallow. As a result, G village, which was adjacent to the industrial estate, was included economically into the edge of the Bangalore city bloc by specifying it as a residential area for laborers and a supply area for manpower and food. The village society, which used to have a nucleus as a large landowner, gradually lost its autonomy resulting in a community with no center. In terms of these processes, the local context of the rural village has a significant meaning, for example, the infrastructure conditions and inhabitant's caste composition in the newcomer's residence choice, a factory location is related to the quality of the worker looked for, and the location of the educational facilities and existence of the social restrictions on women's employment.

It is true that globalization gives rural villages on a local scale a great influence on the economic activity and politics of the national scale and on the regional scale which forms the metropolitan region. However, this study shows that local rural villages are neither subordinated nor prescribed one-sidedly by the upper space scale; still less, they are not homogenous in accordance with changes on the upper space scale. The more integrated into the upper scale the local rural village is, the more specialized in terms of the function fitted to each survival condition in the upper space. Globalization, as "the consequences of modernity", draws the rural village, which exists locally, apart from the local context and restructures it in the time-space which has unlimited expansion (i. e. de-territorialization). At the same time, the local context is used again, and a restructured social connection remodels it (i. e. re-territorialization).

Generally speaking in Indian villages, globalization strips off "the place" put in the local context and de-territorializes the rural village by giving it a new meaning, for example, judged on the economic value on the upper space. At the same time, the process of change itself is put in the local context again, and re-territorializes the Indian village. Globalization is the process that pushes "the compression of the time-space" increasingly and faces local existence by placing a local social act on the unlimited time-space, and continues de-territorialization and re-territorialization without any break. A local rural village is gradually included into the edge of the global space through both processes.

Key words : globalization, modernity, de-territorialization, re-territorialization, rural area, Indian village, Bangalore